

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	42,563人 45,188人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	42,282人	41,930人	区 分	22年国調	17年国調	34	2084	地方交付税種地	1-3				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	42,640人	42,303人	第1次	698 3.8	936 4.3	広島県	府中市						
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-0.8%	-0.9%	第2次	7,075 38.4	9,055 41.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,641 57.8	11,548 53.4	歳入総額		19,946,763	20,448,631				
地 方 税	5,205,133	26.1	4,802,976	44.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		19,184,352	19,892,116				
地 方 譲 与 税	154,069	0.8	154,069	1.4	普 通 税			4,801,540	92.2	49,689	歳入歳出差引		762,411	556,515				
利 子 割 交 付 金	12,187	0.1	12,187	0.1	法 定 普 通 税			4,801,540	92.2	49,689	翌年度に繰越すべき財源		80,218	109,283				
配 当 割 交 付 金	18,030	0.1	18,030	0.2	市 町 村 民 税			2,028,025	39.0	49,689	実 質 収 支		682,193	447,232				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,590	0.1	26,590	0.2	個 人 均 等 割			59,768	1.1	-	単 年 度 収 支		234,961	-130,691				
地 方 消 費 税 交 付 金	437,377	2.2	437,377	4.1	所 得 割			1,541,809	29.6	-	積 立 金		2,412	1,941				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			118,495	2.3	-	繰 上 償 還 金		-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			307,953	5.9	49,689	積 立 金 取 崩 し 額		-	193,824				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,126	0.2	48,126	0.4	固 定 資 産 税			2,379,126	45.7	-	実 質 単 年 度 収 支		237,373	-322,574				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			2,326,693	44.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地 方 特 例 交 付 金	13,445	0.1	13,445	0.1	軽 自 動 車 税			109,800	2.1	-	一 般 職 員	314	1,053,784	3,356				
地 方 交 付 税	6,092,517	30.5	5,230,894	48.6	市 町 村 た ば こ 税			284,589	5.5	-	うち消防職員	-	-	-				
普 通 交 付 税	5,230,894	26.2	5,230,894	48.6	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	20	73,540	3,677				
特 別 交 付 税	861,598	4.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員	5	19,690	3,938				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	25	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	12,007,474	60.2	10,743,694	99.8	目 的 税			403,593	7.8	-	等 合 計	319	1,073,474	3,365				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,410	0.0	6,410	0.1	法 定 目 的 税			403,593	7.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	302,968	1.5	-	-	入 湯 税			1,436	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	8,250
使 用 料	323,110	1.6	11,688	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,710
手 数 料	99,477	0.5	-	-	都 市 計 画 税			402,157	7.7	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	6,270
国 庫 支 出 金	2,681,486	13.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	13.06.01	4,770
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	13.06.01	4,330
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	13.06.01	4,000
都 道 府 県 支 出 金	1,394,563	7.0	-	-	合 計			5,205,133	100.0	49,689	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財 産 収 入 金	256,996	1.3	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,358,861	4,154,627				
寄 附 金	460	0.0	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	8,952,005	8,853,962				
繰 越 金	81,657	0.4	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	5,622,908	5,344,991				
繰 上 金	332,515	1.7	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	11,830,409	11,718,522				
諸 収 入	744,647	3.7	429	0.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財政力指数	0.48	0.48				
地 方 債	1,715,000	8.6	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質収支比率(%)	5.8	3.8				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	19.8	19.7				
うち臨時財政対策債	975,900	4.9	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率	-	-				
歳 入 合 計	19,946,763	100.0	10,762,221	100.0	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	11,830,409	11,718,522					
人 件 費	3,194,599	16.7	2,849,943	2,832,113	24.1	議 会 費	225,428	1.2	-	225,422	財政力指数	0.48	0.48					
うち職員給	1,927,735	10.0	1,667,435	-	-	総 務 費	2,299,730	12.0	517,804	1,538,429	実質収支比率(%)	5.8	3.8					
扶 助 費	3,489,538	18.2	1,226,005	1,164,929	9.9	民 生 費	6,083,402	31.7	49,670	3,378,687	公債費負担比率(%)	19.8	19.7					
公 債 費	2,868,886	15.0	2,743,094	2,743,094	23.4	衛 生 費	2,181,273	11.4	367,358	1,777,531	健全化判断比率	-	-					
元 利 子 金	2,525,024	13.2	2,399,489	2,399,489	20.4	労 働 費	48,068	0.3	-	17,795	連結実質赤字比率(%)	-	-					
元 償 還 金	343,850	1.8	343,593	343,593	2.9	農 林 水 産 業 費	278,690	1.5	71,576	163,873	実質公債費比率(%)	13.1	13.3					
一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	12	12	0.0	商 工 費	645,941	3.4	-	146,646	将来負担比率(%)	115.2	126.9					
(義 務 的 経 費 計)	9,553,023	49.8	6,819,042	6,740,136	57.4	土 木 費	2,165,381	11.3	1,035,232	1,278,325	積立金	2,120,555	1,894,143					
物 件 費	2,356,885	12.3	1,769,598	1,633,796	13.9	消 防 費	617,850	3.2	16,017	604,174	財 調 減 債 特 定 目 的	2,538	2,538					
維 持 補 修 費	123,425	0.6	71,978	71,749	0.6	教 育 費	1,742,693	9.1	491,551	1,180,161	現在高	125,633	126,030					
補 助 費 等	1,852,921	9.7	1,728,098	988,096	8.4	災 害 復 旧 費	27,010	0.1	-	13,632	地 方 債 現 在 高	24,405,284	25,215,308					
うち一部事務組合負担金	531,642	2.8	531,642	531,642	4.5	公 債 費	2,868,886	15.0	-	2,743,094	(償 還 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	66,820	-					
繰 出 金	2,138,119	11.1	1,925,824	1,847,670	15.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.6	92.7					
積 立 金	9,529	0.0	6,724	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 ・ 計	98.6	92.8					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	574,232	3.0	73,956	-	-	歳 出 合 計	19,184,352	100.0	2,549,208	13,067,769	合 計	98.5	91.8					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,392,246	国会	実 質 収 支	176,883	市 町 村 民 税	98.5	91.7					
投 資 的 経 費	2,576,218	13.4	672,549	11,281,447千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	11,281,447千円	国民健康	再 差 引 収 支	126,910	純 固 定 資 産 税	98.4	91.7					
うち人件費	42,728	0.2	32,510	-	-	経 常 収 支 比 率	96.1%	104.8%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,914								
普 通 建 設 事 業 費	2,549,208	13.3	658,917	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	9,754								
うち補助	1,578,815	8.2	69,853	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,830,180千円	国民健康	保 険 税 (料) 収 入 額	92								
うち単独	955,045	5.0	588,165	-	-	出 そ の 他	1,348,378	国民健康	1 人 当 り 保 険 給 付 費	89								
災 害 復 旧 事 業 費	27,010	0.1	13,632	-	-	経 常 収 支 比 率	96.1%	104.8%	被 保 険 者 数 (人)	9,754								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,830,180千円	国民健康	1 人 当 り 保 険 給 付 費	89								
歳 出 合 計	19,184,352	100.0	13,067,769	-	-	経 常 収 支 比 率	96.1%	104.8%	被 保 険 者 数 (人)	9,754								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。